

平成18年管内船用工業の現況

平成19年5月25日

(問い合わせ先)

九州運輸局

担当：海事振興部 船舶産業課(山村、麻生、本間)

電話 092-472-3158(内線 5760)

1. 事業所数及び従業員数

管内船用工業の事業所数及び従業員数は、平成18年12月末現在、238事業所、26,923人である。

これを業種別にみると、修理業が97事業所で全体の40.8%を占め最も多く、続いて、ぎ装品製造業48事業所、造船兼業28事業所の順になっている。

また、従業員数を業種別にみると、造船兼業が15,134人と最も多く、次いで、ぎ装品製造業が3,750人、船用補助機械製造業が2,154人となっている。

これらの事業所を従業員規模別にみると、従業員300人以下の中ないし小規模の事業所が全体の92.9%、このうち従業員50人以下の小規模事業所が全体の72.7%となっている。

2. 生産動向

管内船用工業の生産高は、平成18年は1,489.0億円で、前年に比べて金額で159.1億円、12.0%増加した。ここ10年では、最高の生産高を記録している。

製品別の生産高は、次のとおりとなっている。

- (1) 船用タービンの生産高は、52.9億円で前年比26.1億円、97.9%増加した。
- (2) 船用内燃機関の生産高は、377.9億円で前年比19.0億円、4.8%減少した。
- (3) 船用ボイラの生産高は、118.6億円で前年比10.7億円、10.0%増加した。
- (4) 船用補助機械の生産高は、82.9億円で前年比8.9億円、12.0%増加した。
- (5) 係船荷役機械の生産高は、161.2億円で前年比29.3億円、22.2%増加した。
- (6) 軸系及びプロペラの生産高は、49.7億円で前年比10.6億円、27.0%増加した。
- (7) 航海用機器の生産高は、17.4億円で前年比3.4億円、24.2%増加した。
- (8) ぎ装品の生産高は、267.5億円で前年比23.9億円、9.8%増加した。
- (9) 部分品・附属品の生産高は、361.0億円で前年比65.0億円、22.0%増加した。

3. 修理高

管内の平成18年の修理高は、56.8億円で、前年比0.6億円、1.1%の増加となり、減少傾向は止まったものの、ほぼ横ばいであった。

修理高の54.5%を占める船用内燃機関の修理高は、31.0億円で、前年比0.3億円、0.8%の減少となっている。

船用工業規模別事業所数及び従業員数

平成18年12月31日現在

区分 業種	事業者数	従業員数	内 訳										
			10人以下		11人～50人		51人～100人		101人～300人		301人以上		
			事業者数	従業員数	事業者数	従業員数	事業者数	従業員数	事業者数	従業員数	事業者数	従業員数	
船用タービン													
船用内燃機関	3	889			1	34						2	855
船用ボイラ													
船用補助機械	18	2,154	2	10	6	163	5	367	1	176	4	1,438	
係船荷役機械	7	1,402	3	21	1	38	1	90			2	1,253	
航海用機器	1	171							1	171			
軸系及びプロペラ	5	570			4	78					1	492	
ぎ 装 品	48	3,750	2	13	27	762	8	578	8	1,325	3	1,072	
部分品・附属品	16	868			12	373	1	56	3	439			
修 理 業	97	1,816	51	348	37	837	8	524	1	107			
船舶電装業	15	169	8	54	7	115							
小 計	210	11,789	66	446	95	2,400	23	1,615	14	2,218	12	5,110	
造船兼業	28	15,134	1	4	11	325	5	371	6	799	5	13,635	
合 計	238	26,923	67	450	106	2,725	28	1,986	20	3,017	17	18,745	

- 注 1. 2以上の業種を営んでいる事業所については、主要な業種の欄に記載している。
 2. 従業員数は、事業所全体の数を計上しており、船用工業にのみ従事する従業員数ではない。

平成18年 管内製品別生産高実績

品 目	数 量	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年同期 (千円)	対前年同期比 (%)
船 用 タ ー ビ ン	48	5,290,247	3.6	2,673,731	197.9
船 用 内 燃 機 関	159,204	37,793,017	25.4	39,692,927	95.2
船 用 ボ イ ラ	127	11,860,252	8.0	10,785,420	110.0
船 用 補 助 機 械	25,284	8,285,666	5.6	7,394,757	112.0
係 船 ・ 荷 役 機 械	1,182	16,116,976	10.8	13,185,389	122.2
軸 系 ・ プ ロ ペ ラ	1,869	4,966,760	3.3	3,910,262	127.0
航 海 用 機 器	466	1,743,493	1.2	1,403,773	124.2
ぎ 装 品	(107,577.4) 11,296	26,754,876	18.0	24,361,078	109.8
部 分 品 ・ 附 属 品	(71,306.2)	36,096,514	24.2	29,593,776	122.0
合 計	(178,883.6) 199,476	148,907,801	100.0	133,001,113	112.0

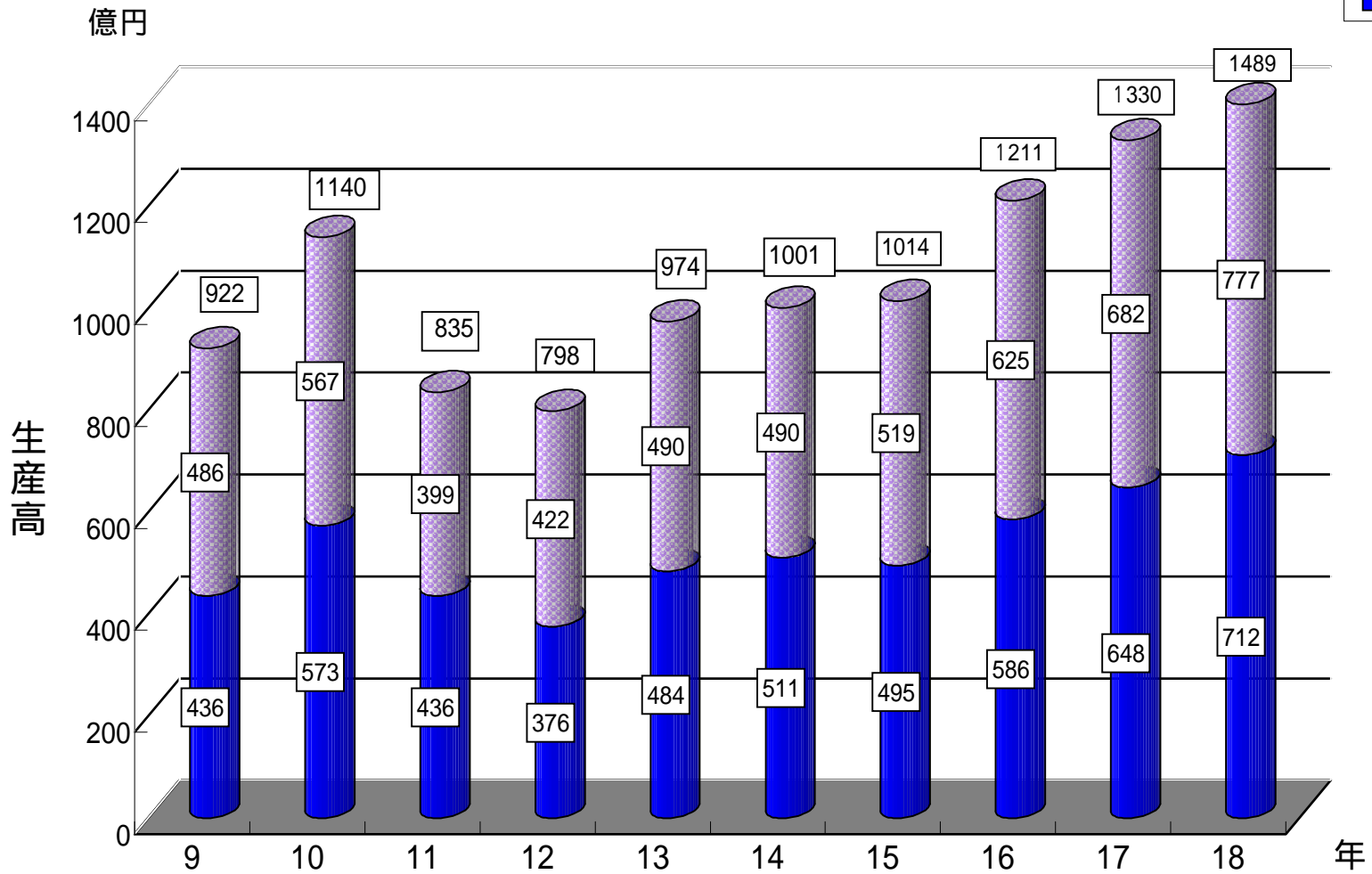
(注)「数量」欄の()内は、重量(トン)。

平成18年 管内製品別修理高実績

品 目	数 量	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年同期 (千円)	対前年同期比 (%)
舶 用 タ ー ビ ン	6	26,175	0.5	22,032	118.8
舶 用 内 燃 機 関	14,876	3,099,084	54.5	3,124,577	99.2
舶 用 ボ イ ラ	17	73,105	1.3	70,417	103.8
舶 用 補 助 機 械	3,016	704,541	12.4	797,954	88.3
係 船 ・ 荷 役 機 械	2,301	1,527,084	26.9	1,311,975	116.4
軸 系 ・ プ ロ ペ ラ	371	96,418	1.7	170,395	56.6
航 海 用 機 器	1,171	158,354	2.8	123,325	128.4
合 計	21,758	5,684,761	100.0	5,620,675	101.1

管内船用製品生産高の推移

■ 下半期
■ 上半期



管内船用製品修理高の推移

